

## 新たな科学技術政策大綱の策定について（議論用たたき台）

### 策定の趣旨

- ・本県の科学技術政策の基本的な方向を示す計画
- ・県の目指す姿を示す「総合計画」を、科学技術の面から支える
- ・本県の科学技術政策の継続的推進（県議会議決対象計画）

### 策定の背景

- (1) 科学技術に係る社会環境の変化への対応  
人口構成の変化（人口減少・少子高齢化）、グローバル化とICT（情報通信技術）の進展、産業構造の転換、環境問題、自然災害の発生
- (2) 現行大綱策定（H24）以降の科学技術政策に係る県主要政策の反映  
ヘルスケア・ニューフロンティアの推進、ロボットと共生する社会の実現、スマートエネルギー計画、グローバル戦略の推進
- (3) 国の科学技術政策の変化への対応  
第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略2016 など

### 現大綱の検証

#### 【政策的課題】

- ① 「経済のエンジンを回す」取組みの強化  
イノベーションの創出やグローバル化への対応、成長産業の創出・育成
- ② 県民生活の質の向上に向けた取組みの強化  
少子高齢化の中、誰もが健康で長生きできる社会の実現や自然災害への対応

#### 【計画としての課題】

- ③ 科学技術政策の推進状況の把握  
施策の進捗状況の把握や客観的な評価

### 新しい大綱のポイント

#### ①-1 イノベーション創出に向けた取組み

- ・新たに創設する県立産業技術総合研究所において、「基礎研究から事業化までの一環支援」「企業支援ネットワークの中心的機関（ハブ機関）としての支援」の取組みを実施
- ・外部資金の獲得支援や若手職員の育成など、県の科学技術政策の核である県試験研究機関の研究力を強化するとともに、オープンイノベーションによる共同研究など大学、企業、研究機関との連携を強化

#### ①-2 グローバル化に対応した研究の推進及び成果の展開

「施策の展開にあたって」に、本県の特に強みのあるシーズについては、「世界市場を見据えたグローバル化を意識した研究の推進」及び「知財など研究成果の国際展開」を追加

#### ①-3、② 重点研究目標を「成長産業の創出・育成」「自然災害への対応」に

既存の重点研究目標を整理し、未病など「成長産業の創出・育成」を位置づけるとともに、箱根火山や南海トラフ地震、首都直下地震などへの対応の必要性から、新たに「自然災害への対応」を追加し、火山や地震、災害対応ロボットなどの研究を強化

#### ③ 指標の設定

適切な指標を定め、科学技術政策の進捗状況を定量的に把握

### 主な策定スケジュール

平成28年 7月	科学技術会議	・現大綱の検証・骨子案について意見聴取
9月	県議会第3回定例会	・現大綱の検証・骨子案を報告
10月	パブリックコメント等県民参加	
11月	科学技術会議	・素案に向けた意見聴取
12月	県議会第3回定例会	・素案を報告
(平成29年) 1月	科学技術会議	・案に向けた意見聴取) ※
2月	県議会第1回定例会	・議案として提出、議決
3月	策定	

※ 必要に応じて開催

